# 第４回　新向日市環境基本計画策定委員会 議事録

日時：平成 23 年 12 月 21 日（水）午後２時から４時まで
場所：向日市役所　大会議室

〈出席者〉

●委　員

三輪委員、加賀委員、岡本委員、上羽委員、川島委員、木原委員、玉井委員、松井委員、佐野委員、戸田委員、中村委員、片岡委員、池田委員、酒井委員

（名簿順）

〈欠席者〉

金内委員

●事務局

環境課：中村次長、長谷川課長補佐、小島

ｺﾝｻﾙﾀﾝﾄ：株式会社サンワコン　森、駒野、宅間、丹羽

〈次　第〉

・　開　　会

１　委員長あいさつ

２　審議事項

・基本計画素案について（資料１～３）

・　閉　　会

〈 ・開会 ～ １　委員長あいさつ 〉

事務局進行のもと、執り行われた

〈 ２　審議事項 〉

【 基本計画素案について（資料１～３） 】

（事務局より資料の説明）

主な意見

● 新池とはり湖池については土砂崩れなどの影響で満水時などに水量調節をしなければならず、現在は農業用水としての機能はなく堤防を作り貯水池にしている。下流域は住宅地であり水の管理など長期的に考え、堤防の補強工事などを実施してもらいたい。

● 竹林の荒廃についての指摘があるが、新池西北側のモチツツジ・アカマツ群集の特にアカマツが竹林の侵攻で無くなっている。このような状況が現存植生図に反映されていない。現況を調査する必要がある。

● 新向日市環境基本計画は年毎に計画や目標が示されなければならない。前期、中期、後期と施策ごとにそれぞれの段階で取組みを進めるなら、第 5 次向日市総合計画・前期基本計画と合わせて考えなければならない。

● 平成 33 年までの 10 年間の中で､せめて 3 年ぐらい毎に目標達成率が示されていなければ全体的な計画の基本目標といえない。

● 一般の人を対象にパブリックコメントを募集しているが回答率が悪く、前回に実施した環境の件ではゼロだった。資料 3 の「環境保全施策」を先に協議して、市民の要望に答える形に持っていくということがパブリックコメントを募集する上でも大事である。

● 資料 1 の P18 に「ごみ排出量」、P19 にエネルギーの消費量のグラフが記載されているが、このグラフの中に 2020 年の数値目標を入れると分かりやすい。今後、議論の中で裏づけとなる数値と方策を決めていく必要がある。3 年毎や毎年のトレースが大事ではないのか。

● 具体的な数値目標があり、それに対して評価していかないと結果が出てこない。できる目標ではなく具体的な目標を立てそれに向かって努力することが大切である。

● 資料 2 の P1 に記載されている民生家庭部門の 2008 年度の実績値が 30%に増加している。京都府全体としては 1.5%増という殆ど変わらない状況の中で、向日市においては何が原因しているのか。

- 最も使用量の多い電気、都市ガス、灯油の使用量を減らすことにより温室効果ガスの排出削減目標に近づくことになる。具体的なテーマで市民に訴えかけるような目標を設定しないと、達成などできない。

- 水田や山林など温室効果ガスを吸収する部分を含め、家の周りの緑化なども計算に入れた総合的な削減目標を設定すべきである。

- 現状で数値を示してもらうのと同時に、温室効果ガスの排出を削減するにはどのような施策があるのか例を挙げて提示してもらう方法などが考えられる。例えばエネルギーを太陽光に変えるとどのくらいの削減になるとか、向日市の財産の一つである竹林を地下資源に代わって有効に利用すればどのような効果があるかなど、色々な施策を盛り込むことが市民にとって分かりやすい計画になると思うので、両面で知恵を絞って欲しい。

- 向日市の魅力あるまちづくりの一環で企業誘致が進んでおり、雇用や活性化の問題もあるが、電気、ガスの使用量が増加することも踏まえて目標値を決定しなければならない。

- 資料 3 には幾つかの目標値というものが記載されているが、温室効果ガスの削減にどの程度寄与するものなのか、数字的に見え難いところがある。ある程度、これぐらいのことは担保できるといったようなことを実行していくという繋がりが必要だろう。

- 温室効果ガスの削減をどのように求めていくのか、データに基づいて、どのように向日市の環境を一般市民に示していくのかが大切であり、それが環境基本計画に反映されなければ何回パブリックコメントを募集しても効果がない。

- 資料 3 の中に、太陽光発電などのエネルギー施策はあるが、低炭素社会に向けた地域のエネルギー循環、例えば木質バイオマスを使用したペレットによる火力発電への運用とかペレットストーブの普及などのような案件は記載されていないと思う。これらは試算に入れるとか、市民への提案として取り上げることは可能か。

- 田んぼは生産緑地であり、稲刈りが済んだ状態では緑地にならないため、田んぼを緑被率に入れるのはおかしい。竹林も含めず目線 1.5m以上の緑を持つ樹木をもって緑被率というべきである。緑被率や公共公益施設の緑化面積など目標値か下方修正されているにもかかわらず、美しいまち、緑のまちを作ろうといったようなことはナンセンスである。

- 個人的には水田を緑被率に入れるのはおかしいと思う反面、稲は炭酸ガスを吸収するので含むべきであるとも考えるし、温室効果ガスの削減には大きなファクターになると思う。

- 向日市と京都市を比べると、京都市は景観の問題で太陽光発電の設置が難しいが、向日市の場合はそこまで基準がないので、例えば行政がメーカーとタイアップして、向日市は A.B.C のスタイルでいったら安く設置出来るといったように努力しなければならない。電気料金を減らすのではなく、行政が指導していけば太陽光発電に置き換えられるのではないかと思う。

- 緑化については、既存の住宅では難しいだろうが、これから建設する住宅には植樹を促すような強い行政指導を発揮して欲しい。

- レジ袋は 2 円のお店が多いが、5 円もある。レジ袋を 10 円にすると、マイバッグが車に積んであるから取りに行こうという気持ちになり、普及するのではないのか。

- 平成 2 年から平成 22 年までの期間において、京都府と向日市の世帯数の増加率は同じくらいである。その中で京都府全体として、家庭部門において 2020 年までに 23%削減が京都府全体での目標なので、向日市においても同様に取り組んで欲しい。

- 京都府全体で 2050 年までに 80%削減という数字が、残念ながら市民には伝わっていないため、京都府や国の削減目標を市民向けにも載せてもらえると有り難い。

- エネルギー源別というより、用途別の炭酸ガス排出の内訳を載せるのが良いと思う。全国平均でいけば、車が 3 割、家電製品が 3 割、暖房・給湯が 10 数%でほとんどを占めているため、用途別の内訳が見えるほうが良い。

- ごみ減量や節電を努力している人達が実際どのようにやっているかの事例を挙げたらどうか。例えばコンポストに関しては、堆肥化する具体的な工程や、ごみをどう分別すれば資源化と排出に分かれるなどを明示することが必要である。

- 炭酸ガス削減の根拠について、例えば排出量を制約・減少させるような行為なのか、炭酸ガスを吸収しているようなものか、また、その行為自体が新しいエネルギーを生み出しているようなものかを分けて考えた上で、それぞれの性格によって貢献できるような形で、政策としても増やしていけるようなものなどについて検討頂きたい。

〈・閉　会〉